

政治・経済

1 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

政府・与党内で財政再建を巡る議論が停滞している。新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからない中、社会保障費の伸びの抑制には踏み込みにくく、脱炭素化の動きも歳出圧力を強める。衆院選などの政治日程を控え、歳入面でも増税などの本格議論は見込みづらい。

麻生財務相は28日の閣議後記者会見で、「(現役世代による)社会保障の将来不安^(A)を見ても、着実に歳出、歳入改革を進めていく必要があるのは当然だ」と述べ、財政規律の緩みに強い警戒感を示した。

政府は2025年度に基礎的財政収支(PB)^(B)を黒字化する財政再建目標を掲げている。コロナ禍を受けた大規模経済対策で歳出が拡大し、21年度に赤字幅を一定範囲内に抑制する中間指標とともに、達成は絶望的な状況となっている。

財務省が「財政再建路線の堅持」(幹部)に向けた本丸と位置づけるのが、毎年度の社会保障費の抑制だ。高齢化に伴い、一般会計当初予算の約3分の1にあたる35兆円規模にまで拡大した。すでに他の政策予算はほぼ横ばいで推移しており、社会保障費以外は増加を抑えられる余地が乏しい。

19～21年度の当初予算では、社会保障費の増加額は「高齢化による伸び」とされる年平均約4000億円となり、16～18年度(同5000億円程度)に比べて縮小した。出生数が少ない終戦前後に生まれ、(1)歳以上の後期高齢者に達する人口が減ったという一時的な要因が大きい。

内閣府の試算では、22～25年度は一転して増加額が同8700億円程度に拡大すると予想される。22年からは「団塊の世代」^(C)が後期高齢者に達し始めるため、(1)歳以上の1人あたり医療費は91・9万円と、65～74歳より約6割多い。

財務省は、後期高齢者世代を中心とした医療費の増加を抑え込みたい考えだ。だが、コロナ禍で健康への不安が高まる高齢者の反発は必至とみられ、秋までに行われる衆院選を考慮し、与党内には本格論議に慎重な声が広がる。歳出改革で従来の目安である「高齢化による伸び」の範囲内を維持できるかが焦点となる。

さらに菅内閣が看板政策に掲げる脱炭素化も歳出圧力につながる。政府は昨秋、20年度3次補正予算で脱炭素の新技術開発を支援する2兆円の基金を創設。与党内では、二酸化炭素を燃料に再利用する技術の活用に向け、追加の財政支援を求める動きが活発化する。

米国は脱炭素推進に向けた大規模なインフラ(社会基盤)投資計画を打ち出している。日本でも影響を受ける自動車や鉄鋼業界の不満が高まっており、財務省幹部は「追加の財政支援が必要になることは覚悟している」との認識を示す。

一方、歳入面でも、増税などの財源確保を巡る議論が広がる気配はない。20年度は国の新たな借金となる新規国債発行額が112兆円で、それまで最大だったリーマン・ショック後の09年度と比べても2倍以上に膨らんだ。21年度予算も財源の4割を国債に頼った。

欧米では、企業や富裕層への増税に向けた動きが出ており、自民党の財政再建推進本部は「諸外国の取り組みを踏まえていくべきだ」と提言案に盛り込んだが、具体策は示していない。(2)ガスの排出量に応じて課税する「炭素税」には、経営環境が厳しい中小企業を中心に慎重論が強い。

政府は6月にも公表する「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」で22年度予算の重点施策を定め、8月末の各省庁による概算要求を経て、年内に予算案を閣議決定する。政府関係者は、「骨太の方針で歳出に見合った財源を確保すると書き込まないと、赤字国債の大量発行を繰り返すことになる」と危ぶむ。

出典：「財政再建 進まぬ議論 コロナ 脱炭素 歳出圧力強める」、読売新聞、2021年5月31日付朝刊、4ページより

問 1. 文中の空欄(1)～(2)に入るもっとも適切な数字または語句を答えよ。〔解答例：(3)—経済学〕

問 2. 下線部(A)に関して、一人の高齢者(65歳以上)を何人の現役世代(15～64歳)で支えなければならないか。内閣府が公表した2050年度の推計値(高齢化白書(令和2年版))にもっとも近いものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

ア. 7.4人

イ. 3.9人

ウ. 2.1人

エ. 1.4人

問 3. 下線部(B)に関して、次の二つの問いに答えよ。

- (1) 基礎的財政収支は現在赤字であり、その背景には増え続ける国債残高の問題がある。2020年度の名目 GDP は約 540 兆円で、国債残高は約 950 兆円であった。2020年度の国債残高の対名目 GDP 比率は何パーセントか。小数点第 1 位を四捨五入して答えよ。
- (2) 歳出のなかで、国債償還費など歳出が義務づけられる経費の割合が増加し、財政の弾力的な運用が損なわれることを何というか。

問 4. 下線部(C)に関して、次の二つの問いに答えよ。

- (1) 「団塊の世代」が現役世代であった当時、多くの企業では日本的経営が行われていた。日本的経営に含まれないものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

ア. 終身雇用制

イ. 企業別組合

ウ. 成果給

エ. 系列

- (2) 近年、「団塊の世代」が現役世代であった当時の男女の働き方は根本から見直されるようになった。誰もがやりがいを感じながら働くことができ、また、家庭や地域においても多様な生き方が選択できることを何というか。カタカナで答えよ。

問 5. 下線部(D)に関して、イノベーションという概念がある。イノベーションが経済発展の原動力であり、資本主義経済の発展の本質だと考えたオーストリア出身の経済学者は誰か。

問 6. 下線部(E)に関して、日本政府が発展途上国へ提供した資金の多くは社会基盤の整備に用いられている。この資金のことを何というか。

問 7. 下線部(F)に関して、次の二つの問いに答えよ。

- (1) リーマン・ショックを説明する次の文章を読み、内容が正しくない記述をア～エから一つ選び、記号で答えよ。

「リーマン・ショックは、アメリカの投資銀行であるリーマン・ブラザーズが経営破綻したことをきっかけとして起こった。その経営破綻の原因として、アメリカの住宅市場におけるバブルがはじけ、信用度の高い個人向け住宅ローンを証券化した金融商品が不良債権化したことが挙げられる。」

- (2) リーマン・ショックは、さらなる金融機関の損失を招き、アメリカ一国内にとどまらず世界中に影響が波及した。この出来事を何というか。

問 8. 下線部(G)に関して、複数の国に活動拠点を置く企業のことを何というか。漢字五文字で答えよ。

問 9. 下線部(H)に関して、中小企業基本法により、中小企業(製造業)に分類される資本金と従業員数の組み合わせとして適切でないものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 資本金 2 億円, 従業員数 500 人 イ. 資本金 3 億円, 従業員数 300 人
ウ. 資本金 5 億円, 従業員数 200 人 エ. 資本金 4 億円, 従業員数 400 人

2 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

1990 年代には、世界各地で、政治や経済などさまざまな分野で大きな動きがみられた。日本では、政治と行政にわたるさまざまな改革がおこなわれた。そして、地方自治の領域でも、この時期には、地方分権をすすめようという動きが活発化した。

この時期の地方分権改革については、具体的にはどのように地方分権をすすめるのか、さまざまな提案が出されたが、なかでも地方公共団体の首長などが国から委任されておこなう機関委任事務は、この時期の改革における焦点の 1 つとなった。機関委任事務は、このころ、地方公共団体の仕事の多くを占めていたが、国の指揮監督のもとにおこなわなければならないなどの制約があり、地方公共団体の自主性を損なうことにつながるとの指摘があった。

1999 年、(1)法が成立した。これにより、機関委任事務は廃止され、地方

公共団体の仕事は、(2)や旅券の交付などの法定受託事務と、都市計画の決定などの自治事務とに分けられた。

ただし、地方分権をすすめるには、財政面の改革も必要である。地方公共団体の^(C)財政は、自主財源が歳入の3割程度と少なく、国からの資金に頼らざるを得ない状態であった。2000年代に入っておこなわれた小泉内閣の「三位一体改革」は、地方^(D)公共団体の財政面での自立性を高めることをめざしていた。

さて、1990年代におこなわれた地方分権改革は、「第三の改革」とも呼ばれる。日本国憲法では、(3)条で、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」とある。この「地方自治の本旨」は、(4)自治と(5)自治の2つの面から成るとされる。

前者は、国と地方公共団体との関係に着目するものであり、機関委任事務の廃止につながった地方分権改革は、とくに、こちらに関わる動きとして考えることができるだろう。

一方、後者は、地方公共団体内部の運営のあり方に着目する。ブライスは地方自治を「(6)の学校」と形容したとされるが、それは、こちらの側面をとらえたものとみることができるだろう。

実際に、住民が地方公共団体の運営に参加するために、さまざまなしくみがある。たとえば、選挙である。住民は、首長および議会の議員をそれぞれ選挙で選ぶことができる。^(E)そのほかにも、条例の制定・改廃の請求や、首長・議員・主要公務員(副知事、副市長など)^(F)の解職請求、住民投票などが、制度として認められている。これらは、直接に住民の意思を表明し、地方公共団体の運営に反映させるしくみだと考えることができる。

問 1. 文中の(1)～(6)に入るもっとも適切な語句を下の語群から選び、
()の番号と語群の記号を結んで答えよ。〔解答例：(7)—(チ)〕

〔語群〕

- | | | |
|--------------|--------------|----------|
| (ア) 地方分権推進 | (イ) 20 | (ウ) 国政選挙 |
| (エ) 固有 | (オ) 団体 | (カ) 自由主義 |
| (キ) 全体 | (ク) 飲食店の営業許可 | (ケ) 独立 |
| (コ) 民主主義 | (サ) 41 | (シ) 住民 |
| (ス) 地方分権改革推進 | (セ) 地方分権一括 | (ソ) 立憲主義 |
| (タ) 92 | | |

問 2. 下線部(A)に関連して、1990年代の世界における動きとして、適切でないものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 冷戦の影響で東西に分断されていたドイツが統一された。
- イ. ソ連が解体し、旧ソ連諸国の一部から成る独立国家共同体(CIS)が結成された。
- ウ. リオデジャネイロで国連環境開発会議が開かれ、気候変動枠組み条約、アジェンダ 21 などが採択された。
- エ. 大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が国連に加盟を申請したが、北朝鮮の加盟は認められなかった。

問 3. 下線部(B)に関連して、1990年代の日本における動きとして、もっとも適切なものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 国連平和維持活動(PKO)協力法が成立し、その後、自衛隊はカンボジアなどに派遣された。
- イ. 政治改革の一環として、衆参両院に小選挙区比例代表並立制が導入された。
- ウ. 政治資金規正法の改正により、選挙違反について連座制が強化されたほか、企業、団体による政党への献金は一切禁止された。
- エ. 情報公開法が成立し、その翌年から、地方公共団体による情報公開条例の制定が始まった。

問 4. 下線部(C)に関連して、地方公共団体の財政について、適切でないものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 国を経由する財源を依存財源といい、国庫支出金と地方交付税は、これにあてはまる。
- イ. 用途が指定されている財源を特定財源といい、国庫支出金と地方交付税は、これにあてはまる。
- ウ. 地方公共団体の自主財源の例として、地方税があげられる。
- エ. 地方税，地方債，国庫支出金，地方交付税のうち，地方公共団体全体でみると，歳入の最も大きな割合を占めるのは地方税である。

問 5. 下線部(D)に関連して、三位一体改革の内容として、適切でないものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 地方交付税の見直し
- イ. 国庫支出金の削減
- ウ. ふるさと納税制度の見直し
- エ. 国から地方への税源移譲

問 6. 下線部(E)に関連する記述として、適切でないものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 選挙区ごとの有権者数と議員定数との比率は、選挙区によって大きな開きがあり、議員定数の不均衡としてたびたび訴訟になったが、最高裁判所が違憲の判決を出したことはない。
- イ. 2013年の公職選挙法改正により、インターネットを使用した選挙運動が解禁された。
- ウ. 日本では、男子の普通選挙制は1925年に、完全な男女普通選挙制は第二次世界大戦後に実現した。
- エ. 参議院議員通常選挙では、投票率が50%を下回ったことがある。

問 7. 下線部(F)に関連する記述として、適切でないものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 首長・議員と主要公務員とでは、解職請求の手続が異なり、後者の解職について最終的に決定するのは議会である。
- イ. 条例の制定・改廃についての請求は、議会で否決されることもある。
- ウ. 憲法は住民投票について定めており、1996年の新潟県巻町の原子力発電所建設に関する住民投票は、これに基づいて実施された。
- エ. 直接請求の手続は、第二次世界大戦後に導入された。

3 次の1～15の文を読み、文中の(1)～(15)に入るもっとも適切な語句を答えよ。〔解答例：(16)—経済〕

- 1. 企業が行う慈善事業への援助など社会貢献活動のことを(1)という。
- 2. 企業が株式や社債などを発行して、必要な資金を金融市場から調達する方法のことを(2)という。
- 3. 発展途上国の中でも、特に経済発展が遅れた国を(3)という。
- 4. 利潤のうち、株主に分配されることなく、企業内で蓄えられているものを(4)という。
- 5. 1986年にGATTのウルグアイ・ラウンドが開始され、農産物の自由化、サービス貿易や(5)財産権の保護などをめぐって交渉が行われた。
- 6. アダム・スミスは、市場での自由競争によって経済が調整され、結果的に社会の富がふえていくという考えを、神の「(6)」と表現した。
- 7. 財の同質性、情報の完全性、多数の消費者・生産者の存在、参入・退出の自由が満たされる(7)市場では、消費者・生産者とも価格支配力をもたない。
- 8. 中央銀行が民間金融機関と国債等の取引を行って、市場に出回る通貨量や利子率を調整する金融政策を(8)という。
- 9. 国際人権規約を構成する「市民的及び政治的権利に関する国際規約」(B規約)は、規定される人権の性格から(9)権規約と呼ばれる。

10. 1957年における日本の外交は、自由主義諸国との協調、国連中心主義、(10)の一員としての立場の堅持、の三原則に基づくものであった。
11. 国際連合の安全保障理事会は5常任理事国と10非常任理事国で構成されるが、このうち、常任理事国は、アメリカ・イギリス・(11)・ロシア・中国の5か国である。
12. 「(12)」とは、2011年、チュニジアで反政府デモにより独裁政権が打倒され、アフリカ・中東の各国に広まった民主化の動きのことである。
13. インドとパキスタンとの間では(13)地方の領有をめぐるたびたび紛争が起きている。
14. 1985年、ソ連において共産党書記長となった(14)が実権を握ると、ペレストロイカによる一連の政治改革を実施した。
15. 政党や政治家が、物事を単純化した大衆受けする政策により国民の人気を得ようとすることを、大衆迎合主義、カタカナで(15)という。

2022年度 東北学院大学 政治・経済 解答速報(2月1日実施分)
全学部型(文・経済・法・教養学部の全学科・全コース)

解答

1

問1 (1) 75 (2) 温室効果

問2 エ

問3 (1) 176% (2) 財政の硬直化

問4 (1) ウ (2) ワーク・ライフ・バランス

問5 シュンペーター

問6 ODA(政府開発援助)

問7 (1) イ (2) 世界同時不況

問8 多国籍企業

問9 エ

2

問1 (1) セ (2) ウ (3) タ (4) オ (5) シ (6) コ

問2 エ

問3 イ

問4 イ

問5 ウ

問6 ア

問7 ウ

3

(1) フィランソロピー (2) 直接金融 (3) 後発発展途上国(LDC,LLDC)

(4) 内部留保 (5) 知的 (6) 見えざる (7) 完全競争

(8) 開市場操作 (9) 自由 (10) アジア (11) フランス

(12) アラブの春 (13) カシミール (14) ゴルバチョフ

(15) ポピュリズム

解説

1

新聞を題材とした、高齢化、財政、中小企業など多岐にわたる問題。難易度は標準。

問 1 (1) 直後に「65～74 歳」とある。

問 4 (1) 日本的経営の代名詞が「終身雇用」である。定年まで同一企業にいるからこそ、「年功序列型賃金」となるのである。ウの成果給と矛盾する。(2) 問題の意図が取りづらい。「ワーク・ライフ・バランス」は「仕事と生活の調和」と訳されるが、内閣府『「仕事と生活の調和」推進サイト』では、「仕事と生活の調和」について、

「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」

と定義している (<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/towa/definition.html>)。この定義が当該問題の問題文(「誰もがやりがいを感じながら働くことができ、また、家庭や地域においても多様な生き方が選択できること」と一致することから、この言葉を正解とした。

問 7 リーマン・ショックの引き金は、「サブプライムローン」問題である。サブプライムとは、低所得者向け、すなわち信用度の低い人向けの住宅ローンを指す。

問 9 製造業における中小企業の定義は、「資本金 3 億円、従業員 300 人以下の会社及び個人」(中小企業基本法第 2 条第 1 号)

2

地方自治に関する問題。難易度は易。

問 2 エ：韓国および北朝鮮は同時に国連加盟が実現している。

問 3 イ：小選挙区比例代表並立制は衆議院議員の選挙制度。参議院議員の選挙区選挙は都道府県単位(原則)の大選挙区で、比例区選挙は全国を単位とする。

ウ：禁止されているのは政治家「個人」への献金。政党は禁止されていない。

エ：地方自治体の情報公開条例は、国の情報公開法に先行して制定されている。

問 4 イ：地方交付税交付金は使途が限定されていない一般財源である。

問 6 ア：衆議院の議員定数不均衡について、最高裁判所は 1976 (昭和 51) 年及び 1985 (昭和 60) 年の 2 度違憲判決を出している。

3

政治経済全般の一問一答。難易度は易。

毎年出題される形式であり、いずれも基礎的な用語である。4、15 は教科書記載ではないが、テレビ等ではよく耳にする言葉である。取りこぼしの無いようにしたい。